

【令和7年度】物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業及び
新しい地方経済・生活環境創生交付金事業の実施状況と自己評価

資料2

交付金等名称		令和7年度充当額（円）
1	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	246,180,745
2	新しい地方経済・生活環境創生交付金	3,700,400
合計		249,881,145

（物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金：一部繰越）

No	事業名	当交付金 充当額（円）	事業対象者独自 で申請する必要 性の有無	事業の概要	申請（引換）率 （申請（引換）者数/事業対象数（上限数）） ＊申請（引換）が必要な事業のみ	事業実施による自己評価
1	令和6年度低所得者支援給付金（住民税非課税世帯向け）	【交付金】 4,840,000円 【事務費】 3,748,561円	無	物価高が続く中で住民税非課税の低所得者世帯へ一律70,000円を給付することで生活の支援を行う。	40.34% 144世帯/357世帯 ※前年度繰越分	国の制度に基づき、低所得の方々の生活の支援を行うことができた。
2	低所得者支援給付及び不足額給付事業	【交付金】 128,470,000円 【事務費】 9,397,770円	無	政府が物価高騰策として一時的な定額減税（本人及び被扶養者を含む一人当たり令和6年分所得税3万円、令和6年度住民税所得割1万円減税）を実施するに当たり、減税しきれないと見込まれる者に対して補足給付（令和6年度に調整給付、令和7年度に不足額給付）を行う。	98.1% (4,236人/4,316人)	国の制度である物価高騰対策として税收の一部を還元するため定額減税及び補足給付（調整給付及び不足額給付）を行うことで、国民の負担を軽減する一助となった。
3	広陵町地域振興券発行事業（令和6年度補正対応）	53,426,923円	無	新型コロナウイルス感染症及びエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者の消費の下支え及び原油価格・物価高騰の影響で売上が減少している町内事業者を下支えする取組として、登録された町内店舗のみで使用可能な地域振興券3,000円分を全世帯に、高校3年生以下の子ども一人につき2,000円分を追加で配付することで生活の支援を行う。	引換率：93.73% 登録店舗数：162店舗	物価高騰などの影響を受けた町民、子育て世帯の消費の下支えとなり、地域振興券の使用登録店舗である町内事業者の販売支援となることで町内全体の消費を活性化する有効な事業であった。
4	広陵町中小企業・小規模企業等エネルギー支援金	20,958,490円	有	原油価格・物価高騰・公共料金（電気）の値上げ等が長期化する中で、影響を受けている町内事業者の事業継続を支援するため、エネルギー使用料金の50%（1事業者当たり最大15万円）の補助金を交付する。	申請者数：259者 ※月の対象経費の総額が4万円以上であること等が、対象者の要件となっており、外形的に対象者か否かを判断できないため、申請者数のみを記載	対象となる多くの事業者から申請があり、速やかに支援金を交付することで、事業者の資金繰りの緩和や直接的なコスト負担の軽減をサポートできた。町内経済の下支えにつながった。
5	「ともに、広陵。もっと、広陵。」地域振興券発行事業（令和7年度補正対応）	8,520,001円 ※総額は、361,088,000円 （352,567,999円は、令和8年度に繰越）	無	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者の消費の下支え及び原油価格・物価高騰の影響で売上が減少している町内事業者を下支えする取組として、登録された町内店舗のみで使用可能な地域振興券1万円分を全住民に配付することで生活の支援を行う。	引換率：97.48% 登録店舗数：168店舗	物価高騰などの影響を受けた町民の下支えとなり、地域振興券の使用登録店舗である町内事業者の販売支援となることで町内全体の消費を活性化する有効な事業であった。
6	学校給食に係る保護者負担の抑制と質の低下防止支援事業（臨時）	14,819,000円	無	学校給食に係る給食費値上げによる保護者負担の抑制と質の低下を防止するため、学校給食に係る賄材料費に町の財源を充当することで、保護者負担額を軽減する。		この支援によって、食材の高騰にかかわらず、児童生徒に必要な量や栄養バランスのとれた給食を、保護者負担を要せずに提供することができ、家庭の経済的負担の軽減に効果的であった。
7	学校給食無償化事業（令和7年度補正対応）	186,000円	無	町内小中学校における学校給食費を無償化し、子育て世代を支援するため、学校給食に係る賄い材料費に町交付金を充当することで、保護者の負担を軽減する。		保護者から給食費を徴収しないことで義務教育期間の経済的な負担の軽減に効果的であった。
8	国保中央病院への物価高騰支援事業	1,814,000円	無	光熱水費及び給食材料費の高騰分について、構成4町の負担割合に応じ国保中央病院に対する負担金を加算することにより支援を行う。		負担金を加算したことにより病院運営の負担を軽減し、安定したサービス提供等の事業継続に有効であった。

（新しい地方経済・生活環境創生交付金（デジタル実装型TYPE1））

No	事業名	当交付金 充当額（円）	事業対象者独自 で申請する必要 性の有無	事業の概要	申請（引換）率 （申請（引換）者数/事業対象数（上限数）） ＊申請（引換）が必要な事業のみ	事業実施による自己評価
9	保育業務支援システム導入事業	2,698,850円	無	真美ヶ丘第二小学校附属幼稚園への保育業務支援システムの導入により、園児の保護者の利便性を向上させるとともに、職員の業務効率化や負担軽減を図り、保育業務に専念できる環境を構築すること及び保育の質の向上を図る。		職員の紙媒体にて行っていた業務や登園降園管理・園連絡等をデジタル化する事で、事務作業や保護者管理を一元化でき業務負担の軽減に寄与した。

（新しい地方経済・生活環境創生交付金（地域防災緊急整備型））

No	事業名	当交付金 充当額（円）	事業対象者独自 で申請する必要 性の有無	事業の概要	申請（引換）率 （申請（引換）者数/事業対象数（上限数）） ＊申請（引換）が必要な事業のみ	事業実施による自己評価
10	避難所環境整備事業	1,001,550円	無	福祉避難所等での環境整備を目的に可搬型発電機及び簡易ベッドを整備するもの		可搬型発電機及び簡易ベッドを整備したことにより、各避難所における環境整備に当たり柔軟に対応することが可能になった。整備した備品は、年3回実施する防災訓練において使用方法の指導や諸元性能の公開を行うほか、自治会単位での訓練などに貸し出すことを想定している。